

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)
【会社名】	株式会社ピーエイ
【英訳名】	PA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤博敏
【本店の所在の場所】	東京都文京区水道1丁目12番15号白鳥橋三笠ビル9階
【電話番号】	(03)5803-6318
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 阿部良一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区水道1丁目12番15号白鳥橋三笠ビル9階
【電話番号】	(03)5803-6318
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 阿部良一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期 連結累計期間	第29期 第3四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	1,054,951	1,330,089	1,442,342
経常利益 (千円)	126,739	66,917	173,567
四半期(当期)純利益 (千円)	121,618	17,008	172,917
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	126,314	16,571	179,903
純資産額 (千円)	936,824	1,006,665	990,223
総資産額 (千円)	1,237,480	1,395,252	1,315,999
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.31	1.58	16.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.0	71.5	74.6

回次	第28期 第3四半期 連結会計期間	第29期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	3.41	1.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、情報サービス事業において、平成26年1月7日に株式会社ハローコミュニケーションズの全株式を取得し、連結子会社といたしました。

この結果、平成26年9月30日現在では、当社グループは、当社(株式会社ピーエイ)と、連結子会社6社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動が見られるものの、政府による経済政策や日本銀行による金融政策の効果により、企業収益の改善や設備投資の増加、雇用情勢の改善など回復傾向が持続いたしました。

このような事業環境の下、東北地域、関東地域、信越地域、北陸地域での主力事業である無料求人情報誌「ジョブポスト」及びスマートフォン向けインターネットサイト「ジョブポストWEB」の広告収入が順調に推移いたしました。また、新たな収益事業の領域拡大として、平成26年1月に株式会社ハローコミュニケーションズ（新聞折込求人紙と無料求人情報誌「おしごとハロー」の編集・発行）の株式を100%取得し、連結子会社化したことにより業容が拡大いたしました。

また、海外展開では、ベトナム経済新聞社（VIETNAM ECONOMIC TIMES）との業務提携に伴い、ベトナム経済新聞社が近く開設するWEBサイト「ベトナム・日本経済交流フォーラム」の運営を目的に現地子会社PA VIETNAM CONSULTING COMPANY LIMITEDを8月に設立いたしました。

国内の求人広告事業におきましては、東北地域、関東地域、信越地域、北陸地域での求人需要回復及び新たな取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高で1,330百万円（前年同四半期比26.1%増）となったものの、当社無料求人情報誌の設置店数の拡大及び連結子会社である株式会社ハローコミュニケーションズの発行エリア拡大に伴う売上原価（印刷代及び折込代）の増加、また営業強化のための人員の積極的な採用に伴う販売費及び一般管理費の増加等により営業利益は40百万円（前年同四半期比63.1%減）、経常利益で66百万円（前年同四半期比47.2%減）となりました。また、繰延税金資産の取崩しに伴う法人税等調整額の計上により、四半期純利益は17百万円（前年同四半期比86.0%減）と前年同四半期と比べ増収減益となりました。

情報サービス事業

情報サービス事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は1,174百万円（前年同四半期比25.8%増）となりました。

情報サービス事業におきましては、東北地域、関東地域、信越地域、北陸地域において無料求人情報誌「ジョブポスト」、関東地域において新聞折込求人紙の「おしごとハロー」を編集発行しております。また、スマートフォン向けインターネットサイト「ジョブポストWEB」の提供、スマートフォンをメインデバイスとした求人サイト「Jobee（ジョビー）」を、「固定課金型」及び「成果課金型」のサービスで提供しております。

無料求人情報誌の「ジョブポスト」及び新聞折込求人紙の「おしごとハロー」並びにスマートフォン向けインターネットサイト「ジョブポストWEB」及びスマートフォンをメインデバイスとした求人サイト「Jobee（ジョビー）」は、営業提案力の強化による地域ニーズに即した付加価値の高い求人情報サービスを提供するとともに、スマートフォン向けインターネットサイト「ジョブポストWEB」のユーザーの利便性向上に努め、就業意欲の高い応募者獲得に取り組んでおります。

人材派遣事業

人材派遣事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は155百万円（前年同四半期比28.5%増）となりました。

我が国人材サービス業界を取り巻く環境は、景気が緩やかに回復していることから、新規求人を中心に有効求人倍率が上昇するなど雇用情勢は着実に改善しております。

このような事業環境の下、地域に密着した派遣人員をタイムリーに確保するため地域での登録会等を開催し、優秀な派遣スタッフの確保、契約単価の改善を柱とした営業施策に注力いたしました。また、顧客のニーズに即したサービスの提供や季節的なスポット受注の取り込みによる対応力の強化を図り、登録スタッフ本人の希望に沿った就業機会を提供する施策を実施いたしました。

その他事業

特記事項はありません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,395百万円となり、前連結会計年度末と比較して79百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金21百万円、受取手形及び売掛金50百万円、預け金等の増加によるその他流動資産15百万円及び株式会社ハローコミュニケーションズの連結子会社化によるのれん22百万円の増加等があった反面、流動資産の繰延税金資産35百万円の減少等によるものであります。一方、負債合計は388百万円となり、62百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金30百万円及び未払金等の増加によるその他流動負債31百万円の増加等によるものであります。また純資産合計は、四半期純利益の計上などにより16百万円増加して、1,006百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、株式会社ハローコミュニケーションズの連結子会社化等により、当社グループの従業員数は前連結会計年度末103名から30名増加し133名となりました。セグメント別の従業員数は次のとおりであります。

セグメントの名称	従業員数(人)
情報サービス事業	121
人材派遣事業	3
報告セグメント計	124
その他事業	-
全社(共通)	9
合計	133

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,147,200
計	40,147,200

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,229,800	11,229,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数1,000株
計	11,229,800	11,229,800		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	11,229,800	-	514,068	-	140,820

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 476,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,744,000	10,744	
単元未満株式	普通株式 9,800		
発行済株式総数	11,229,800		
総株主の議決権		10,744	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式804株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ピーエイ	東京都文京区水道 1丁目12番15号白鳥橋三笠ビル9階	476,000		476,000	4.23
計		476,000		476,000	4.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	907,080	928,434
受取手形及び売掛金	128,548	178,994
原材料及び貯蔵品	71	19
繰延税金資産	73,657	37,715
その他	23,821	39,062
貸倒引当金	2,607	3,549
流動資産合計	1,130,572	1,180,676
固定資産		
有形固定資産	54,391	63,543
無形固定資産		
のれん	-	22,753
その他	13,261	14,058
無形固定資産合計	13,261	36,811
投資その他の資産	117,774	114,221
固定資産合計	185,426	214,576
資産合計	1,315,999	1,395,252
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,931	66,904
短期借入金	160,000	172,900
未払法人税等	22,363	4,996
その他	96,132	128,033
流動負債合計	314,427	372,834
固定負債		
長期借入金	-	7,014
退職給付引当金	3,736	1,576
資産除去債務	6,030	6,101
その他	1,582	1,060
固定負債合計	11,348	15,753
負債合計	325,776	388,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,068	514,068
資本剰余金	550,525	550,525
利益剰余金	20,609	3,601
自己株式	71,183	71,312
株主資本合計	972,800	989,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	876	1,058
為替換算調整勘定	8,413	9,071
その他の包括利益累計額合計	9,289	8,012
少数株主持分	8,133	8,973
純資産合計	990,223	1,006,665
負債純資産合計	1,315,999	1,395,252

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,054,951	1,330,089
売上原価	345,231	516,737
売上総利益	709,719	813,351
販売費及び一般管理費	599,022	772,523
営業利益	110,697	40,827
営業外収益		
受取利息	775	411
受取配当金	62	254
投資有価証券売却益	6,436	7,905
受取手数料	3,300	4,119
助成金収入	7,744	8,882
受取遅延損害額	-	4,800
その他	602	1,228
営業外収益合計	18,921	27,601
営業外費用		
支払利息	1,171	1,362
為替差損	1,518	-
その他	190	149
営業外費用合計	2,880	1,511
経常利益	126,739	66,917
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,166
事業譲渡益	10,750	-
特別利益合計	10,750	3,166
特別損失		
固定資産売却損	-	72
固定資産除却損	-	1,314
特別損失合計	-	1,386
税金等調整前四半期純利益	137,489	68,697
法人税、住民税及び事業税	15,074	13,536
法人税等調整額	950	37,312
法人税等合計	16,025	50,849
少数株主損益調整前四半期純利益	121,463	17,848
少数株主利益又は少数株主損失()	154	839
四半期純利益	121,618	17,008

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	121,463	17,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,651	1,934
為替換算調整勘定	3,199	657
その他の包括利益合計	4,851	1,277
四半期包括利益	126,314	16,571
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	126,469	15,731
少数株主に係る四半期包括利益	154	839

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社ハローコミュニケーションズの全株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(法定実効税率の変更)

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度より復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い平成27年1月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は38.01%から35.64%に変動します。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,657千円減少し、法人税等調整額は1,657千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
投資その他の資産	3,492千円	4,231千円

(四半期連結損益計算書関係)

受取遅延損害額は、ソフトウェアの開発遅延に伴い収受した無償による役務提供の評価額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
減価償却費	8,727千円	11,978千円
のれんの償却額	-	4,015

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報サー ビス事業	人材派遣 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	934,079	120,871	1,054,951	-	1,054,951	-	1,054,951
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,182	448	1,630	-	1,630	1,630	-
計	935,261	121,320	1,056,581	-	1,056,581	1,630	1,054,951
セグメント利益又は 損失()	295,611	1,865	297,477	1,449	296,027	185,330	110,697

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外代理店業務に関わる事業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 185,330千円には、セグメント間取引消去6,834千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 192,164千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報サー ビス事業	人材派遣 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,174,767	155,321	1,330,089	-	1,330,089	-	1,330,089
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,264	-	1,264	-	1,264	1,264	-
計	1,176,031	155,321	1,331,353	-	1,331,353	1,264	1,330,089
セグメント利益又は 損失()	238,941	8,207	247,149	419	246,729	205,902	40,827

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外代理店業務に関わる事業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 205,902千円には、セグメント間取引消去8,567千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 214,469千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	11円31銭	1円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	121,618	17,008
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	121,618	17,008
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,754	10,753

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社ピーエイ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 齋 藤 昇 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 春 山 直 輝 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーエイ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。